

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月29日

日本航空健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	23411
組合名称	日本航空健康保険組合
形態	単一
業種	運輸業

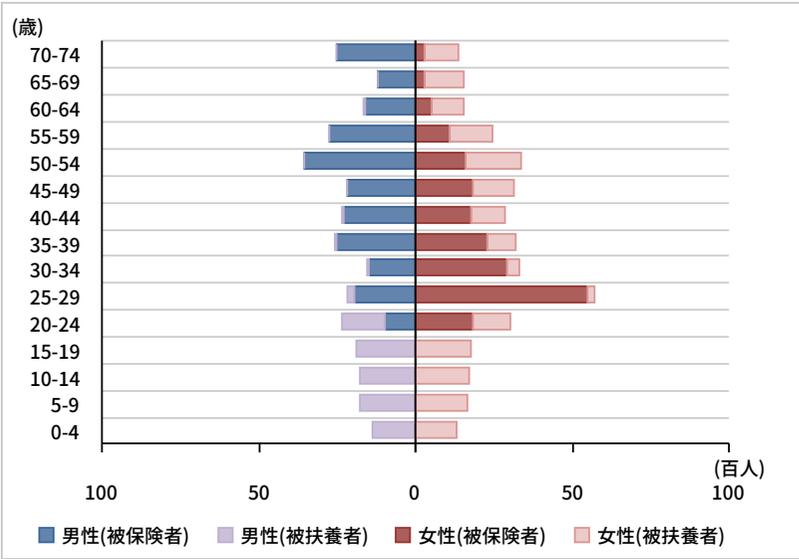
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	46,122名 男性51.3% (平均年齢43.8歳) * 女性48.7% (平均年齢35歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	2,882名	-名	-名
加入者数	72,253名	-名	-名
適用事業所数	50カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	50カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	84‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	2	0	-	-	-	-
事業主	産業医	8	9	-	-	-	-
	保健師等	19	2	-	-	-	-

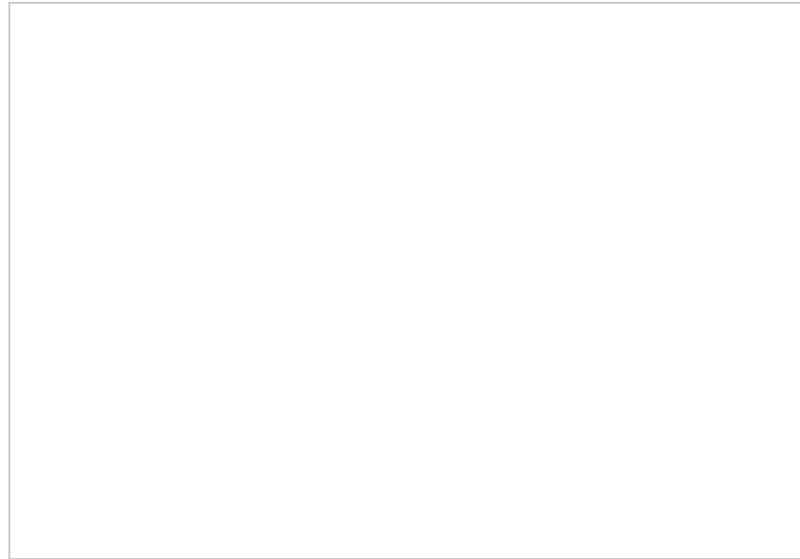
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	23,623 / 31,073 = 76.0 %	
	被保険者	19,614 / 22,372 = 87.7 %	
	被扶養者	4,009 / 8,701 = 46.1 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	1,676 / 3,415 = 49.1 %	
	被保険者	1,605 / 3,198 = 50.2 %	
	被扶養者	71 / 217 = 32.7 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	110,496	2,396	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	57,720	1,251	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	30,878	669	-	-	-	-
	疾病予防費	786,578	17,054	-	-	-	-
	体育奨励費	2,100	46	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	901	20	-	-	-	-
	小計 …a	988,673	21,436	0	-	0	-
経常支出合計 …b	26,865,907	582,497	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	3.68						

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	20人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	984人	25～29	1,948人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,475人	35～39	2,487人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,258人	45～49	2,174人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	3,543人	55～59	2,750人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,572人	65～69	1,199人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	2,521人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	13人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,801人	25～29	5,477人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	2,891人	35～39	2,301人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,757人	45～49	1,842人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,575人	55～59	1,066人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	490人	65～69	258人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	294人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	1,372人	5～9	1,755人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,774人	15～19	1,897人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,389人	25～29	203人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	64人	35～39	43人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	38人	45～49	26人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	21人	55～59	24人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	32人	65～69	17人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	19人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	1,293人	5～9	1,641人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,721人	15～19	1,776人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,221人	25～29	245人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	413人	35～39	939人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,101人	45～49	1,286人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,792人	55～59	1,363人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,034人	65～69	1,252人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1,095人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- ・男女比は概ね半々であり、若年層女性が多い
- ・事業主の産業医、保健師等の人数は㈱日本航空所属のみ
- ・主な加入事業所の業態が運輸業であることから、被保険者の約2/3がシフト勤務者である（運航乗務員約2,400名、客室乗務員約6,100名、整備部門約4,800名、その他空港勤務等）
- ・特例退職者制度があり、令和6年度末時点での特例退職者の数は加入者全体の約4%にあたる

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・特定健診事業については被扶養者の特定健診・婦人科健診受診率向上を最重視しているが、毎年度の目標値を下回っているのが課題。今後データヘルス計画のなかで確実に目標をクリアすべく各受診率向上施策（巡回型健診増加、特定健診と婦人科健診との同時実施、オプション健診）を実施していく必要がある。
- ・Webを利用した情報提供は参加率が低迷していることから見直しを検討する。機関誌は社員、配偶者、OBによってニーズが異なることから、それぞれに対応したコンテンツを掲載することに変更することとした。
- ・着実に成果を出している肥満者向け脱メタボ塾等はデータヘルス計画のなかでも継続し年々参加人数を増加させていくこととしたい。
- ・重症化予防の受診勧奨はOBを主体に実施してきたが、今後、データヘルス計画においては現役社員に拡大しリスク保有者の減少を実現していくこととする。

事業の一覧

職場環境の整備

疾病予防	事業所別Wellness活動
------	----------------

加入者への意識づけ

疾病予防	加入者への意識付け
------	-----------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者、任継・特退被保険者含む）
特定健康診査事業	受診勧奨コール
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	ホームページ メールマガジン
特定保健指導事業	医療費適正化対策
保健指導宣伝	機関誌発行
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	契約健診事業（人間ドッグ・生活習慣病健診）
疾病予防	郵送健診大腸がん
疾病予防	生活習慣病健診費用補助
疾病予防	たばこ対策
疾病予防	ハイリスクアプローチ
疾病予防	重症化予防事業
疾病予防	WEBを活用した情報提供 及び健康教育
疾病予防	健康フェスタ
疾病予防	健診前かけこみダイエット（旧脱メタボ塾）
疾病予防	無料電話相談
疾病予防	医療メール・web相談
疾病予防	健康生きがいづくり教室（特例退職被保険者向け）
疾病予防	ウォーキングイベント
疾病予防	スポーツ施設契約
疾病予防	インフルエンザ補助
疾病予防	再検査対象者受診勧奨
疾病予防	薬剤介入通知
その他	保険者間連携

事業主の取組

1	新入社員研修、新任管理職研修での健康教育
2	メンタルヘルスセミナー
3	腰痛予防研修・ストレッチ指導
4	職場復帰支援（運動指導）
5	グループ会社への腰痛セミナー
6	定期健診、特定業務健診、特殊業務健診
7	海外赴任前健診、帰任時健診
8	健康診断事後措置に伴う個別指導

9	傷病により休業者の復帰支援
10	制限勤務の適用
11	カウンセリング
12	過重労働による健康障害予防策

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
疾病予防	1	事業所別Wellness活動	社員の健康のため環境づくり(自発的な行動変容のきっかけ作り)	全て	男女	18~65	加入者全員	5、11、3月に研修会・ミーティングを開催した。 【R4年度】 ・対象事業所：48 ・参加事業所数：(Wellness活動実施事業所：28) ・リーダー：540名 ・研修会参加者：191名	Wellness活動が浸透してきた。健康経営銘柄や健康経営優良法人を取得する事業所が増え、事業所としても健康経営(健康増進)に積極的に取り組むようになってきた。	事業所・担当によって理解度に差がある。	3	
加入者への意識づけ												
疾病予防	5	加入者への意識付け	「心身の健康」に対する自己管理意識の醸成および正しい生活習慣を身につけるための意識・行動変容のきっかけ作り	全て	男女	18~65	加入者全員	新入社員研修時や、セミナー(動画配信)、e-learningを実施 【R4年度】 ・JALEC新入社員研修 ・セミナー(動画配信)7回 ・e-learning 1回 ・アプリを使った情報配信事業(女性の健康)1回	コロナ禍により、在宅勤務が増え、社員が教育を受けることができる機会が増えた。wellness活動施策として参加者が増加した。	健康に対する意識が高くない人への意識づけが難しい。	3	
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	・法定事業。メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握およびリスク者のスクリーニング	全て	男女	35~74	加入者全員	社員定期健康診断 【R4年度】 ・対象者 18,517名 ・受診者 17,690名(レセプト情報管理システム) ・実施率 95.5% ※実績は40歳以上	事業所の定期健診としてほぼ100%実施できている。	退職者の健診結果回収は増えてきているが、回収することが難しい。	4	
	3	特定健診(被扶養者、任継・特退被保険者含む)	法定事業。特に被扶養者(任継・特退被保険者を含む)の受診率向上を行う。	全て	男女	35~74	加入者全員	施設型・巡回型健康診断の機会提供、および費用補助を実施。 【令和4年度】 対象者12,556名(レセ管集計) 受診者5,933名 実施率 47.3% ※実績は40歳以上	イベント型巡回健診が浸透し、定期的に受診している加入者がある。	かかりつけ医で医療を受けている方など、一定数受診しない方がいる。	2	
	3,4	受診勧奨コール	・受診率向上	全て	男女	35~74	特例退職被保険者	巡回健診案内冊子発送後に実施 【R4年度】 (35歳以上特退被保険者・被扶養者) 対象：実施時点未受診者 ・実施件数 1,097件 ・予約件数 73件(架電時予約37件)	巡回健診案内発送直後に連絡をいれている。事前に電話が入ることをはがきでお知らせしている。	電話に出ない方が年々多くなっている。	3	
特定保健指導事業	4	特定保健指導	・法定事業。生活習慣病リスク者への早期介入	全て	男女	35~74	基準該当者	【R4年度】 5月1日速報値 ・対象者 [全体] 3,115人 [被保険者] 2,915人 ・案内送付 [全体] 2,706人、案内実施率86.9% [被保険者] 2,563人、案内実施率87.9%	事業所の協力体制が整ってきた。案内状は事業所からの手交は減少し、メール送信や個人宅郵送が増加しているにもかかわらず、事業所担当者への事業浸透、社員の健康意識向上等により、参加者増加が伺える。昨年度に引き続きグループ全体の実施率を公開。母体・整備部門は個別に打合せを実施、近況を共有。	緊急度が高い対象者ほど、ハイリスクアプローチにも特定保健指導にも参加しない傾向が伺える。グループ全体で更なる健康リテラシー向上が必要。	2	
	5	ホームページメルマガジン	・タイムリーな健保情報の提供	全て	男女	18~74	加入者全員	毎月、医療費のお知らせ及びジェネリック医薬品のお知らせを掲載 【令和4年度】メルマガジン登録者約7,600名	ホームページにドロップダウンメニューを導入し、情報を探しやすい改修した。	ホームページ掲載、メルマガ配信ともに掲載記事が減少。メルマガ登録者数はやや減少。イベント情報、健診案内、その他掲載記事を増やして、健保のメルマガ(HP、メール配信)に関する関心を上げたい。	1	
	7	医療費適正化対策	1、ジェネリック医薬品への切り替えによる医療費適正化 2、頻回受診の是正による医療費適正化	全て	男女	18~74	加入者全員	-特になし	ジェネリック医薬品の認知が進んだ。	ジェネリック医薬品の周知	2	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因	
保健指導宣伝	5	機関誌発行	・健保情報、健康情報周知	全て	男女	18～74	加入者全員	<ul style="list-style-type: none"> ・機関誌発行 年2回 現役社員・任継被保険者：web閲覧 配偶者・特例退職者：自宅直送 -各年齢、性別や続柄を考慮した3種類の機関誌を作成 ・健康診断のご案内発行 年3回（施設型1回・巡回型2回） 	特退被保険者・社員家族へ、自宅への郵送。	社員用WEB機関誌の周知が行き届いていない。	3
疾病予防	3,4	婦人科健診	・婦人科（乳がん・子宮がん）健診受診率向上	全て	女性	18～74	加入者全員	<ul style="list-style-type: none"> 巡回・施設型で実施。 【R4年度】 社員対象者 19,033名 乳がん：受診者数 11,892名（62.5%） 子宮がん：受診者数 11,104名（58.3%） 配偶者対象者 11,563名（特退・任継本人含む） 乳がん：受診者数 3,736名（32.3%） 子宮がん：受診者数 3,222名（27.9%） 	社員向けには巡回型を実施している。婦人科健診受診を推進する事業所が増えた。	婦人科健診の重要性の認識不足。	3
	3	契約健診事業（人間ドック・生活習慣病健診）	・疾病の早期発見、自己管理意識の向上	全て	男女	18～74	被扶養者、任意継続者、特例退職被保険者	<ul style="list-style-type: none"> 巡回・施設型で実施。 【R4年度】 ・対象者名 15,691名（35歳以上任継・特退被保険者、被扶養者） ・受診者 生活習慣病健診4,824名 人間ドック1,046名 	生活習慣病健診の費用補助を16,000円にし、がん検査を含む生活習慣病健診を受けやすくした。	特退では、かかりつけ医で医療を受けている方など、一定数受診しない方がいる。契約施設がない地域の居住者がいる。	2
	3	郵送健診大腸がん	・疾病の早期発見、自己管理意識の向上	全て	男女	35～74	加入者全員	<ul style="list-style-type: none"> 秋の機関誌と同時に申込書を発送。 【令和4年度】対象者名 15,691名（35歳以上任継、特退被保険者、被扶養者） 受診者 1,167名 実施率 7.4% 	手軽に受けることができる。	申し込んでおいて、検体を提出しない人がある程度いる。（申込者数：1,348名）	1
	3	生活習慣病健診費用補助	・疾病の早期発見、がん健診の受診率向上 ・ヘルスリテラシー向上	全て	男女	35～74	加入者全員	<ul style="list-style-type: none"> 社員は、定期健診時に実施。 【R4年度】対象者：35歳以上社員 24,392名、PSA:50歳以上8,380名、ピロリ菌:新入社員等 実施件数 胃:15,047（61.7%） 大腸:17,829（73.1%） 腹部超音波:12,266（50.2%） 眼底:7,809（32.0%） PSA:3,801（45.4%） ピロリ菌：3,308 	胃がん・大腸がんは全額費用補助を実施。	定期健診時以外に受けている人が受診率に反映されていないケースがある。	3
	5	たばこ対策	・喫煙率を減少する	全て	男女	20～74	加入者全員	<ul style="list-style-type: none"> 【R4年度】 ・喫煙者（社員家族の全員） 5,346名 ・WEB禁煙外来 9名 	スワンスワンデー（毎月22日）に合わせて、事業所の健康推進担当者（Wellnessリーダー）へ禁煙ポスターの配布、職場へのポスター掲示依頼の取り組み	一定数、岩盤層（喫煙による健康リスクなどの話しが響かない愛煙家）が存在すること	3
3,4	ハイリスクアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ■受診勧奨レベル ・受診勧奨リスクの未受診者に介入し、受療によるリスク軽減を図る ■高緊急レベル ・高緊急度リスクの未受診者に介入し、受療によるリスク軽減を図る 	全て	男女	35～70	基準該当者	<ul style="list-style-type: none"> 【R4年度】 5月1日速報値 ・対象者 1323人 ・事業所判断除外等 65人 ・案内送付 1319人、案内実施率99.7% ・専門医紹介 23人 	事業所の協力体制が整ってきた。今年度より特定保健指導対象者を除外せず、対象に含めているため、見かけ上の対象者数が増加。ハイリスクアプローチ対象者の特定保健指導参加率が低いための措置。運航乗務員、整備士については産業保健師によるフォロー実施のため除外。	緊急度が高い対象者ほど、ハイリスクアプローチにも特定保健指導にも参加しない傾向が伺える。グループ全体で更なる健康リテラシー向上が必要。	4	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因	
	4	重症化予防事業	人工透析予備群にアプローチをすることで新規透析患者を減らす。	全て	男女	35～74	加入者全員	【R4年度】 ・案内送付 1,641名 ・参加人数 109名(プログラム途中含む)	対象者の範囲を低リスク者にも拡大したこと、参加案内リーフレットにナッジを取り入れて行動変容を促せたため	参加人数が伸び悩むこと	3
	3	WEBを活用した情報提供及び健康教育	・健康増進への個々の意識づけ	全て	男女	18～74	加入者全員	【R4年度】 ・対象者53,003名(被保険者・被扶養配偶者) ・登録者8,904名 ・実施率 16.8%	ポイントプログラムによるインセンティブ	周知が行き届いていない	1
	2,5	健康フェスタ	・生活習慣改善	全て	男女	18～74	加入者全員	春5月～6月、秋10月～11月に実施 【R3年度】 ・対象者54,193名(被保険者・被扶養配偶者) ・参加者 春2,496名 秋3,454名 ・実施率 4.6% 6.3% ・コース別参加人数 (・生活改善コース 1,105名 1,080名) (・運動不足解消コース 790名 974名) (・ウォーキングコース個人 1,392名 1,547名) (・ウォーキングコースチーム 1,645名 2,270名)	健康経営を推進している事業所における、社員への周知、参加呼びかけ案内による認知度の向上。	周知が行き届いていない。	4
	5	健診前かけこみダイエット(旧脱メタボ塾)	肥満者および肥満リスク者の減少	全て	男女	30～59	基準該当者	2022年4月～2023年5月実施。 ・実施回数 11回 ・参加者 71名、卒業生 64名 ・卒業率 90.1% ・効果 体重平均-3.1kg、腹囲平均-4.2cm 特定保健指導対象者削減数 9名	昨年度に引き続き、セミナーは期間限定(1日限り)のオンデマンド配信も実施している。オンデマンド参加の対象者が増加。	年度途中(第9回)よりアンケートの一部をオープンクエスチョンとし、自身の取り組みについての意識づけを促すも、現時点で手応えは感じられず、減少した特保対象者は、昨年(4名)を上回る9名であったが、依然として改善されない参加者が多い。	3
	6	無料電話相談	・健康、医療等の情報提供によるセルフケアの定着及び長期欠勤者に占める割合の高い精神・神経系疾患の減少	全て	男女	18～74	加入者全員	随時 【R4年度】 ・健康相談 432件 ・メンタル相談 57件	匿名で受け付けている。女性専用窓口を設置している。専門医相談ができるようになった。24時間受付	特になし	2
	6	医療メール・web相談	加入者が健康相談をしやすい環境づくり	全て	男女	18～74	加入者全員	随時 【R4年度】 累計登録者数1,741名 ・相談件数 593件	匿名で受け付けている。チャット形式で相談しやすい。	周知が行き届いていない。	2
	5	健康生きがいづくり教室(特例退職被保険者向け)	高齢者の健康増進	一部の事業所	男女	60～74	定年退職予定者、任意継続者、特例退職被保険者	「健康生きがいづくり教室」の行事に参加 2022年度参加者133名	特例退職者用に楽しめる行事が企画されている	特になし	4
	2	ウォーキングイベント	生活習慣改善、運動習慣定着	全て	男女	0～74	加入者全員				-
	8	スポーツ施設契約	生活習慣改善、運動習慣定着	全て	男女	0～74	加入者全員	【R4年度】 延利用回数 33,389回(R3年度 32,919回) ルネッサンス16,152回 東急スポーツ161回 コア11,893回 スポーツクラブ NAS5,183回	充実した内容のプログラムが利用できる。	参加者が固定されているところがある。	2
	3	インフルエンザ補助	インフルエンザ感染を予防する。	全て	男女	18～60	被保険者	健診事業者による予防接種を8月～2月に実施。 【R4年度】 費用補助者数 12,889人	母体事業所などが費用負担を行ったことで接種者が増加した。	実施日数が限られている。	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	4	再検査対象者受診勧奨	がんなどの早期発見・早期治療	全て	男女	18～74	加入者全員	【令和4年度】 要精検対象者へ受診勧奨はがき発送 婦人科：1,487名 回答：601名(40.4%) 胃がん：182名 回答：69名(37.9%) 大腸がん：873名 回答：330名(37.8%)	特になし		アンケート形式のため、受診確認が確実にできない。	2
	8	薬剤介入通知	-	全て	男女	18～74	加入者全員	【令和4年度】 薬剤介入対象者へ通知文章発送169名	特になし		特になし	3
その他	3,8	保険者間連携	特定健診データについて、他の保険者との連携体制を構築する。	全て	男女	40～74	加入者全員	-	特になし		特になし	1

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
新入社員研修、新任管理職研修での健康教育	心身の健康に関する自己管理意識の醸成、安全配慮義務	被保険者	男女	18～65	①新入社員研修 ・2013年4月にグループ社員合同で4日間実施（約490名受講） ・客室乗務職や整備職は入社後の教育訓練の中でも健康に関する教育を実施。 ②新任管理職研修 ・グループ社員合同で4回/年・137名受講	・人事担当/安全教育担当者と連携し実施。 ・客室乗務職や整備職は入社後の教育プログラム内に健康管理についての講義が含まれている。 ・新任管理職研修では安全配慮義務やメンタルヘルスを内容に組み込んでいる。	新入社員、新任管理職研修ともに研修後も定期的にフォローアップする機会を設定することが今後の課題	無
メンタルヘルスセミナー	セルフケアセミナーおよびラインケアセミナーの実施	被保険者	男女	18～65	①「組織のメンタルヘルスマネジメント研修」 ・・・9回/年・263名 ②「セルフケア」・・・25回/年・403名 ③「ラインケア」・・・9回/年・174名	2013年度よりセルフケアセミナーを新設。幅広い層、職種の参加が可能になり403名が受講。	・羽田/天王洲を中心とした大規模事業所の参加率向上 ・管理層の受講率向上（ラインケア）	無
腰痛予防研修・ストレッチ指導	客室乗務員・空港勤務者むけ腰痛予防指導	被保険者	男女	18～65	「H25年度」 9879人実施（空港勤務者 484人、客室乗務職 9,395人）	現場への出向指導/ニーズに合わせた内容の指導/映像資料(DVD等) 提供	指導者不足/指導時間帯検討	無
職場復帰支援（運動指導）	職場復帰時の運動指導	被保険者	男女	18～65	[H25年度] 合計32人実施	日常におけるストレッチ、エクササイズの勧めが効果有り	フォロー不足/運動施設不足	無
グループ会社への腰痛セミナー	グループ各社で腰痛セミナーを開催	被保険者	男女	18～65	[H25年度] 4社 32回 397人実施	姿勢・動作のポイント啓蒙/各社の現状に合ったストレッチ・エクササイズの提供/出向指導	会場設定に苦慮/セミナー時間帯の検討（勤務時・時間外）/周知不足	無
定期健診、特定業務健診、特殊業務健診	安衛法に基き該当者に健診を実施	被保険者	男女	18～65	【JAL本体その他日本航空健康保険組合加入59事業所のデータ】 定期健康診断 21,531名 特定業務健康診断 14,579名 特殊健診 11,285名	各事業所の安全衛生・総務担当セクションと連携し、必要な健診を実施。 受診率は100%を目指し、各事業所の担当者が受診勧奨を実施。(FY13受診実績99.8%)	・被保険者の受診率は100%を徹底 ・婦人科健診受診率向上施策の検討	有
海外赴任前健診、帰任時健診	海外赴任発令、帰任発令に基き都度実施	被保険者	男女	18～65	【JAL本体のみ】 海外赴任前健康診断 92名 海外帰任時健康診断 57名	・海外赴任健診は人事・総務セクションと連携し、全て健康管理部（羽田）で実施。 健診時は必ず担当看護師又は産業医が面談し、健康状況の把握・健康相談を実施している。 ・赴任前健診・帰任時健診の受診率100%	帰任時は帰任地区での受診となり、受診までに時間を要する場合がある。	無
健康診断事後措置に伴う個別指導	要精密検査、要治療者の検査及び治療結果の把握、生活習慣指導	被保険者	男女	18～65	【JAL本体、JALEC（整備）、JLSKY（旅客）社員への指導の件数】 78件	5,7 基本は面談指導であるが、海外勤務等、各職場の事情に合わせてTELや手紙での指導も実施。	健康管理部門からの要精密検査や要治療の指示に従わないケースに対しては所属長からも促すよう、今般業連を発信。	無

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
傷病により休業者の復帰支援	個別状況に応じたオーダーメイド型の復帰支援	被保険者	男女	18～65	【JAL本体、JALEC（整備）、JLSKY（旅客）社員への復帰支援の件数】 494件	運航乗務職、客室乗務職、整備職、空港スタッフなどの現業部門では安全配慮への意識は高く、所属の対応が徹底されている。	間接部門における適切な復帰支援の為の情報収集徹底が課題	無
制限勤務の適用	休業からの復帰時の8割、9割勤務、残業、出張禁止等の指示	被保険者	男女	18～65	【JAL本体、JALEC（整備）社員】 307名	復帰支援・健康相談により本人及び所属長と産業医面談を実施。 必要な業務上の配慮内容は、「意見書」で指示し、措置の徹底を図っている。	-	無
カウンセリング	メンタル不調者への対応 休業からの復帰後の支援 高ストレス者への対応	被保険者	男女	18～65	【JAL本体のみ】 ①相談者数 412名 ②カウンセリング実施回数 3,827回	・上司からの早期相談 ・カウンセリングしやすい社内環境・雰囲気 ・個人、職種に見合ったきめ細かい復帰支援	新入社員に対するメンタルケア教育の充実	無
過重労働による健康障害予防策	労働安全衛生法による長時間労働者の健康管理 ①勤務状況・疲労の蓄積状況等の把握 ②メンタルヘルス面でのチェック ③把握結果に基づく必要な指導	被保険者	男女	18～65	【JAL本体】 対象者24名全員に産業医面談を実施	四半期毎に人事セクションが下記対象者を抽出し、所属の協力を得て産業医面談を実施。 ①月間35時間以上の時間外・休日労働時間が3ヶ月以上続いている社員(*) ②1ヶ月に月間70時間以上の時間外・休日労働時間が発生している社員	業務の効率化・平準化による残業時間の抑制	無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		組合の特徴	加入者構成の分析	-
イ		医療費の概要 (1)	医療費・患者数分析	-
ウ		医療費の概要(2)	医療費・患者数分析	-
エ		生活習慣関連疾患医療費	医療費・患者数分析	-
オ		歯科医療費	医療費・患者数分析	-
カ		特定健診、特定保健指導	特定健診分析	-



特定健康診査から見えるリスク者の状況

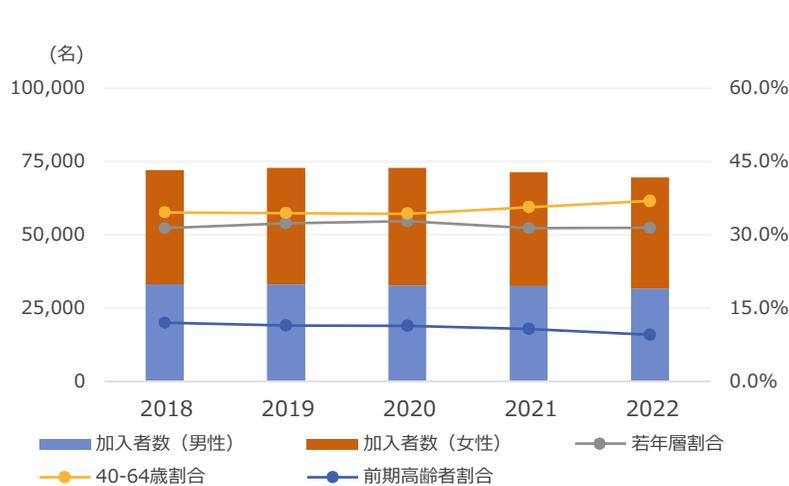
健康リスク分析



基本分析：組合の特徴

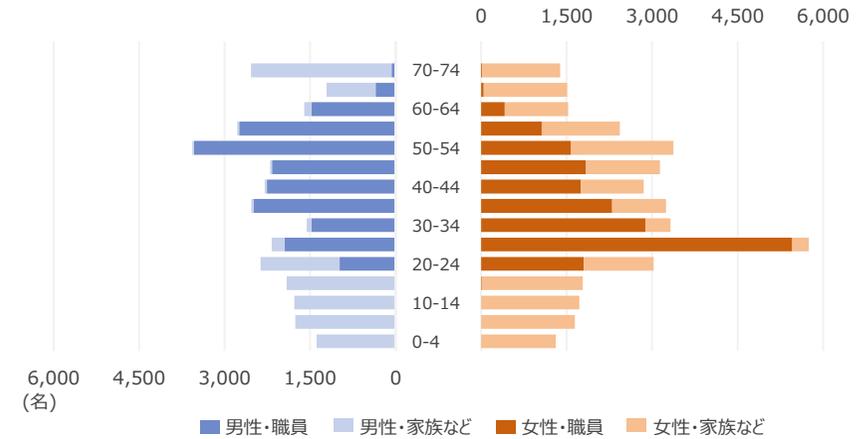
- 加入者数は2022年度、69,673名で2018年度からの推移では年平均で0.9%減少しているが、全国の単一健保の中では大規模健保であり加入者数が多く、加入事業所も59事業所と複数の事業所が加入している
- 加入者構成の特徴として、若年層の女性が多いことが特徴であり、2022年度は女性の加入者の割合が54.6%であった。被保険者では特に20歳台の女性が多く、この年代の加入者は7,262名、女性被保険者の37.9%を占めている
- 主な加入事業所の業態が運輸業であることから、被保険者の約2/3がシフト勤務者である（運航乗務員約2,400名、客室乗務員約6,100名、整備部門約4,800名、その他空港勤務等）

1. 加入者数の推移（2018-2022年度）



	年平均	2018	2019	2020	2021	2022
加入者数(名)	-0.9%	72,145	72,898	72,920	71,376	69,673
男性の割合	-0.1%pt	45.9%	45.3%	44.8%	45.4%	45.4%
女性の割合	+0.1%pt	54.1%	54.7%	55.2%	54.6%	54.6%
若年層の割合	0.0%pt	31.3%	32.3%	32.8%	31.4%	31.4%
40-64歳の割合	+0.6%pt	34.6%	34.5%	34.3%	35.6%	37.0%
前期高齢者の割合	-0.6%pt	12.0%	11.4%	11.3%	10.7%	9.5%

2. 加入者の構成（2022年度）



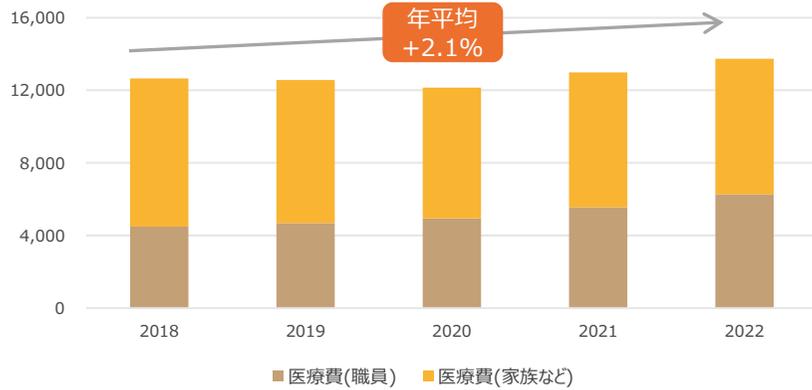
3. 主な加入事業所の特徴（2022年度）

	業態	加入者数(名)	組合全体の加入者に占める割合	特徴
日本航空株式会社	運輸業	13,789	19.9%	シフト勤務者、若年層女性が多い。
(株)JALグランドサービス	空港業務	2,494	3.6%	シフト勤務者、空港現場業務従事者が多い。
(株)JALナビア	コールセンター業務	1,354	1.9%	シフト勤務者、女性が多い。

基本分析：医療費の概要（1）

- 2022年度の総医療費は13,731.1百万円、男性で最も医療費がかかっているのは70-74歳、女性で最も医療費がかかっているのは25-29歳であった。総医療費は2018年度と比較して年平均+2.1%増加しており、加入者数は減少しているがレセプト発生者1人あたり医療費が5年間で年平均2.7%増加していることが主な医療費変化の要因と考えられる
- 2022年度の加入者区分別加入者1人あたり医療費を健保連加入者1人あたり医療費と比較すると、特に職員の30-34歳、35-39歳、60-64歳、家族などの30-34歳、35-39歳、60-64歳で1人あたり医療費が大きくなっている
- 医科・歯科・調剤別での医療費推移では、すべてで増加傾向にある

1. 医療費の推移（2018-2022年度）



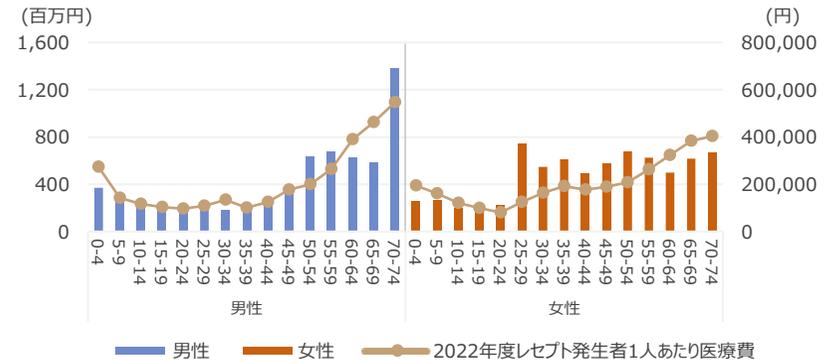
2. 医科・歯科・調剤医療費の推移（2018-2022年度）

	医療費内訳					
	医科	総医療費に占める割合	歯科	総医療費に占める割合	調剤	総医療費に占める割合
2022	9,574.6 百万円	69.7%	1,537.1 百万円	11.2%	2,619.4 百万円	19.1%
2021	9,062.0 百万円	69.7%	1,566.6 百万円	12.1%	2,365.7 百万円	18.2%
2020	8,387.5 百万円	69.0%	1,514.2 百万円	12.5%	2,252.4 百万円	18.5%
2019	8,681.0 百万円	69.1%	1,483.8 百万円	11.8%	2,402.7 百万円	19.1%
2018	8,810.4 百万円	69.7%	1,465.9 百万円	11.6%	2,369.9 百万円	18.7%
2018-2022 の変化	1.02 倍		1.01 倍		1.03 倍	

3. 加入者区分年齢階級別1人あたり医療費と健保連比較（2022年度）



4. 性・年齢階級別 医療費の内訳（2022）



基本分析：医療費の概要（2）

- 2022年度の医療費総額は13,731.1百万円のうち、最も医療費がかかった疾患は、新生物で総医療費の14.4%を占める。2020年度からの推移を見ても、新生物が医療費のトップであり、重点的に対応するべき課題の一つであると言える
- 性・年代別の内訳では、女性の40歳台以降で新生物が上位を占める。婦人科のがん検診の強化、精密検査対象者の受診率の向上などの対策が必要である
- 男性では、40歳台までは歯科、50歳台からは生活習慣病に代表される循環器系や、新生物が医療費の上位を占める
- 前期高齢者の医療費は2022年度3,245.4百万円、総医療費の23.6%を占める。前期高齢者支援金にも関連する指標である前期高齢者一人あたり医療費は増加傾向にあり、前期高齢者の医療費抑制が課題である

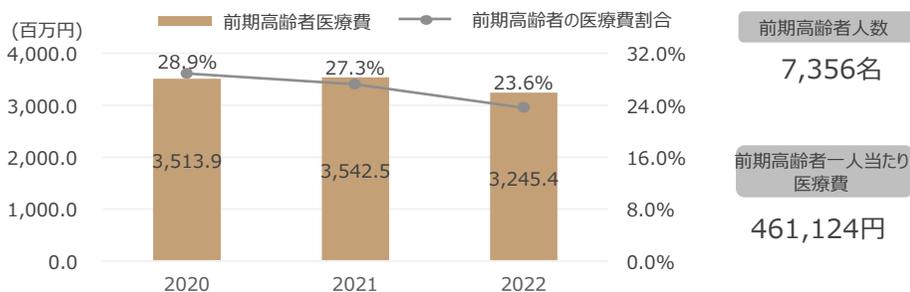
1. ICD-10 22分類+歯科の上位8疾患医療費推移（2020-2022年度）



2. 性・年代別 医療費がかかっている疾患の変化（2021-2022年度）

		0歳台	10歳台	20歳台	30歳台	40歳台	50歳台	60歳台	70歳台	
男性	1位	2022	呼吸器系	呼吸器系	歯科	歯科	歯科	循環器系	新生物	新生物
		2021	32.0%	20.7%	16.6%	17.4%	14.4%	15.6%	21.6%	25.2%
	2位	2022	呼吸器系	呼吸器系	歯科	歯科	歯科	循環器系	新生物	新生物
		2021	32.2%	19.5%	16.9%	19.0%	12.7%	15.1%	21.1%	23.0%
女性	1位	2022	胎児・新生児	歯科	筋骨格系	呼吸器系	呼吸器系	新生物	循環器系	循環器系
		2021	15.6%	13.8%	13.1%	11.2%	8.9%	13.0%	19.5%	20.7%
	2位	2022	歯科	歯科	血液系	循環器系	循環器系	新生物	循環器系	循環器系
		2021	10.9%	16.8%	11.2%	11.6%	11.3%	13.2%	21.1%	19.0%

3. 前期高齢者医療費の推移（2020-2022年度）

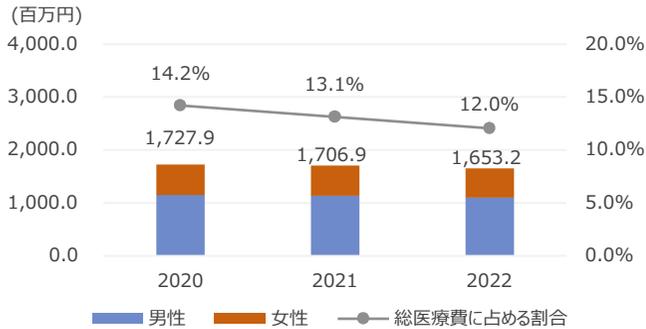


		0歳台	10歳台	20歳台	30歳台	40歳台	50歳台	60歳台	70歳台	
女性	1位	2022	呼吸器系	歯科	歯科	妊娠関連	新生物	新生物	新生物	循環器系
		2021	30.6%	16.1%	16.2%	13.3%	18.0%	25.4%	22.2%	17.0%
	2位	2022	呼吸器系	歯科	歯科	妊娠関連	新生物	新生物	新生物	新生物
		2021	27.7%	17.7%	19.6%	15.8%	16.6%	21.8%	18.2%	19.8%
女性	2位	2022	歯科	呼吸器系	呼吸器系	泌尿器系	歯科	歯科	循環器系	筋骨格系
		2021	9.9%	15.0%	12.3%	13.2%	13.7%	12.4%	14.5%	16.4%
	2位	2022	先天性	呼吸器系	泌尿器系	歯科	歯科	歯科	循環器系	筋骨格系
		2021	14.0%	16.8%	10.8%	15.2%	15.3%	12.5%	12.6%	14.9%

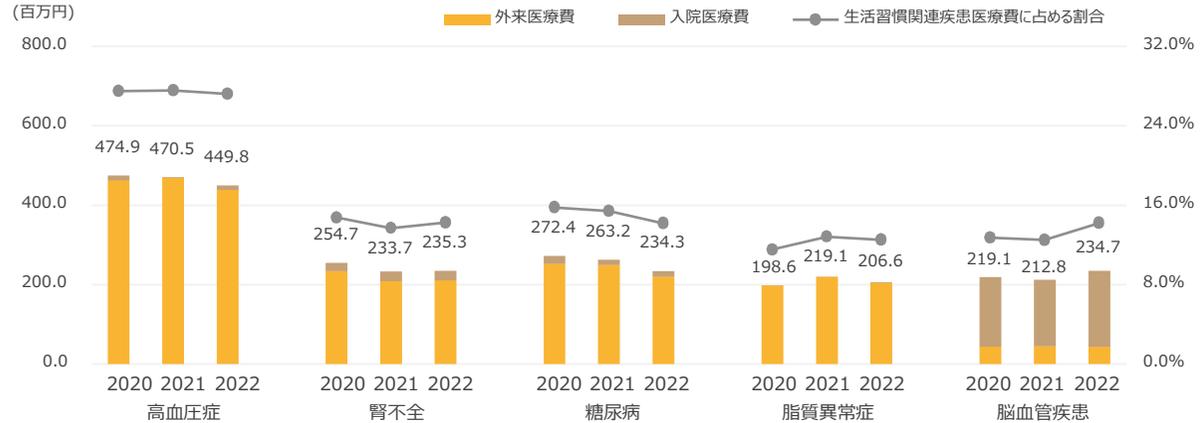
基本分析：生活習慣関連疾患医療費

- 2022年度の生活習慣関連疾患医療費は1,653.2百万円で、総医療費の12.0%を占める。生活習慣関連疾患医療費は2020年度から2022年度にかけて年平均2.2%で減少している
- 主な生活習慣関連疾患の内訳では、高血圧症が医療費の割合が最も高い。2018年度から2022年度にかけて、総医療費が最も増加したのは脳血管疾患であった。生活習慣関連疾患の重症化による一人当たり医療費の増加を抑制し、加入者の生活の質（QOL）を維持するため、生活習慣関連疾患の重症化を引き続き抑制する必要がある
- 性・年齢階級別では、男性の45歳から生活習慣関連疾患医療費の割合が高くなっている。特定健診後の特定保健指導、リスクがある方への医療機関への受診勧奨を継続する必要がある

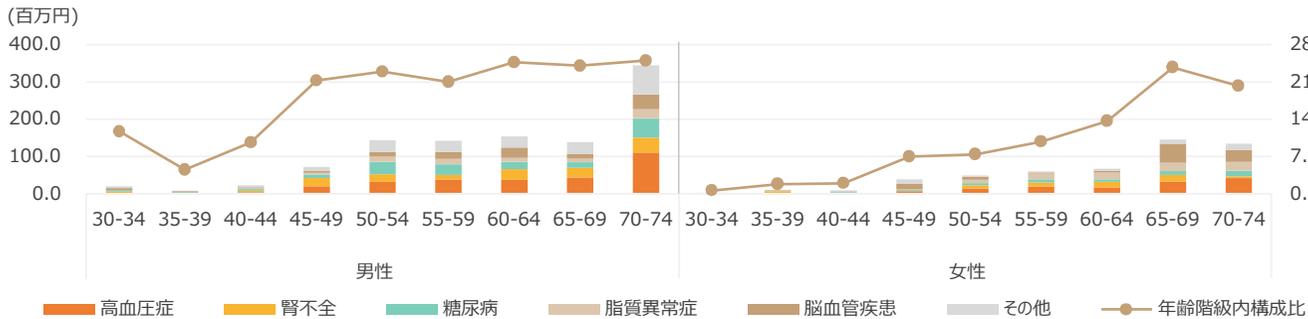
1. 生活習慣関連疾患医療費の推移（2020-2022年度）



2. 主な生活習慣関連疾患の内訳（2020-2022年度）



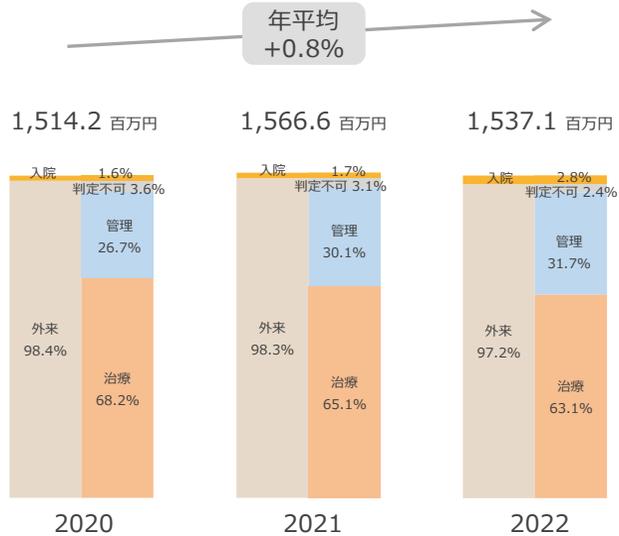
3. 性・年齢階級別 生活習慣関連疾患医療費（2022年度）



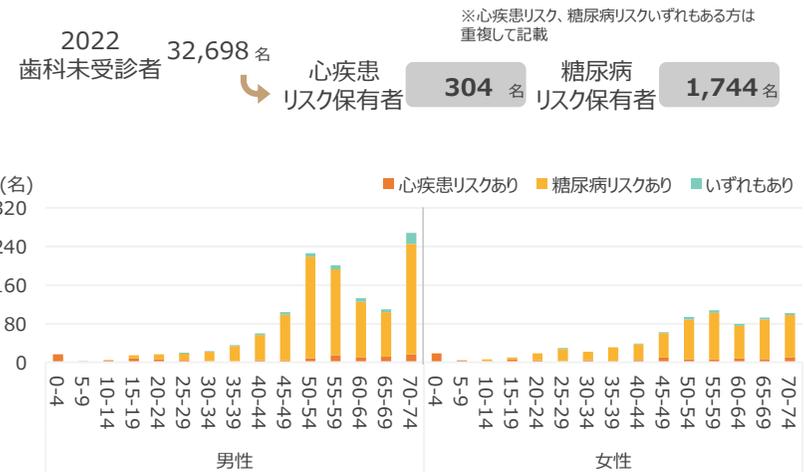
基本分析：歯科医療費

- 2022年度の歯科医療費は1,537.1百万円で総医療費の11.2%を占める。歯科医療費は新生物に次いで医療費が大きい疾患であり、当組合ではこれまで対策が打てていないことから、強化が必要な疾患である
- 歯科レセプト発生率は、52.2%と、2020年度から2022年度にかけて50%前後で推移している。年に1回以上、歯科を受診する方を増やすための取り組みを検討していく
- 歯科外来医療費のうち、治療の割合は3年間で減少傾向にあり、管理（歯石の除去などのメンテナンス）医療費割合が増加している
- 歯科未受診者のうち、歯科を受診しないことで全身の疾患が重症化するリスクがある方は延べ2,048名であった。全身の疾患と歯科の関係性などに関する啓発も重要な取り組みであると考えられる

1. 歯科医療費の推移（2020-2022年度）



2. 歯科未受診者における全身疾患リスク保有者の数（2022）

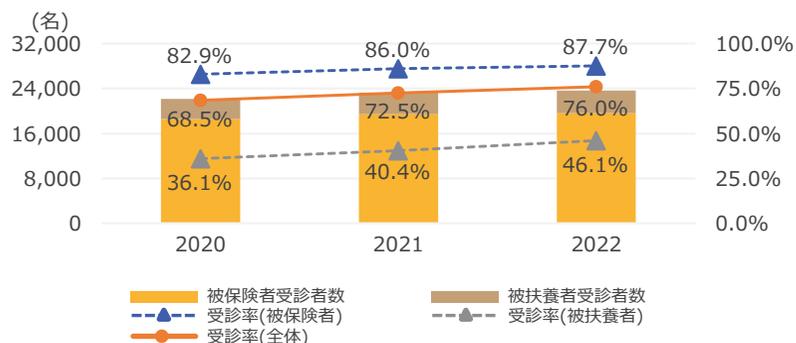


	2020	2021	2022	
歯科管理医療費(百万円)	403.8	472.1	487.1	
歯科治療医療費(百万円)	1,056.0	1,046.4	1,012.9	
レセプト発生率	50.6%	52.4%	52.2%	
1人あたり医療費(円)	管理	16,568	17,727	18,259
	治療	38,713	38,211	38,285

基本分析：特定健診、特定保健指導

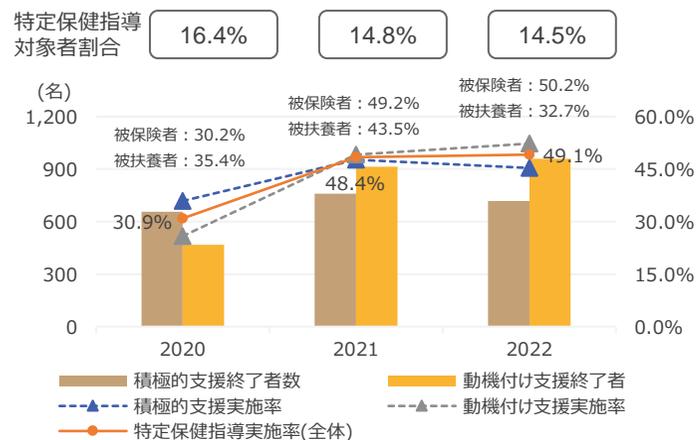
- 2022年度の特定健診受診率は76.0%で、国の目標値である90%には未達であった。被扶養者の受診率が、2020年度から2022年度にかけて36.1%から10.0%pt増加し46.1%となっているが、目標値達成のためには引き続き、被扶養者の健診受診率向上が必要である
- 2022年度の特定保健指導実施率は49.1%で、国の目標値である55%には未達であった。2020年度から2022年度にかけて18.2%pt増加している。被保険者の約2/3がシフト勤務者であることを考慮し、シフト勤務者が多い事業所の健診機関で保健指導の初回面談実施を導入したことによる成果であり、今後も同様の対策を強化していく
- 特定保健指導が対象者の割合は、2022年度14.5%（健保連平均：18.3%）と低い数値であり、引き続き対象者を未然に減らす取り組みを継続する

1. 特定健診受診者数の推移（2020-2022）



	2020年度	2021年度	2022年度
対象者数（被保険者・組合員）	22,381	22,598	22,372
対象者数（被扶養者）	9,983	9,508	8,701
受診者数（被保険者・組合員）	18,562	19,444	19,614
受診者数（被扶養者）	3,599	3,845	4,009
対象者数（合計）	32,364	32,106	31,073
受診者数（合計）	22,161	23,289	23,623
特定健診受診率（被保険者・組合員）	82.9%	86.0%	87.7%
特定健診受診率（被扶養者）	36.1%	40.4%	46.1%
特定健診受診率（合計）	68.5%	72.5%	76.0%

2. 特定保健指導受診率の推移（2020-2022）



	2020年度	2021年度	2022年度
対象者数（被保険者・組合員）	22,381	22,598	22,372
対象者数（被扶養者）	32,364	32,106	31,073
参加者数（被保険者・組合員）	9,983	9,508	8,701
特定保健指導の参加者数（被扶養者）	22,161	23,289	23,623
終了者数（被保険者・組合員）	18,562	19,444	19,614
特定保健指導の終了者数（被扶養者）	82.9%	86.0%	87.7%
特定保健指導実施率（被保険者・組合員）	3,599	3,845	4,009
特定保健指導実施率（被扶養者）	36.1%	40.4%	46.1%
特定保健指導実施率（合計）	68.5%	72.5%	76.0%

基本分析：特定健康診査から見えるリスク者の状況

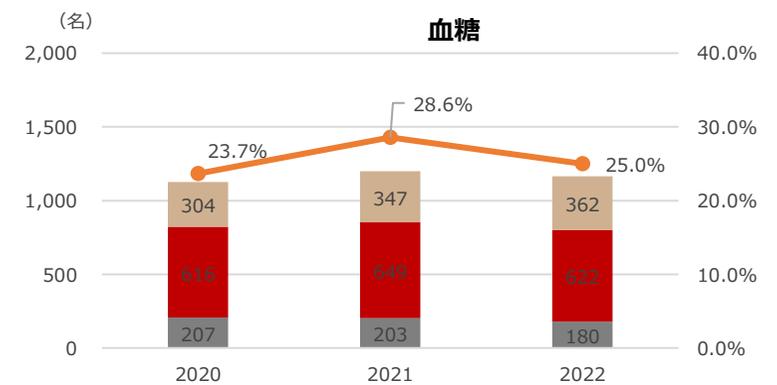
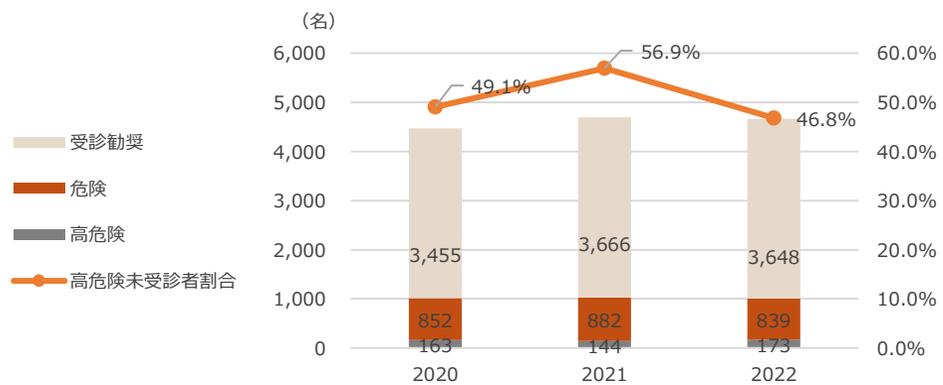
- 2022年度の健診受診者40,371名のうち、リスク保有者※1は39.5%であった。年平均0.4%で増加しているが、健保連平均の〇〇%に比べ低い数字となっている
- 肥満リスク者は2020年度から2022年度にかけて年平均1.0%、やせリスク者も2.9%増加している。適正体重の維持は、当組合で掲げる目標値の一つでもあり、引き続き対策を強化していく
- 血圧・血糖・脂質リスクでは、血圧・血糖リスクでリスク者が増加している。生活習慣病の重症化予防として、医療機関への受診勧奨を実施しており、当組合で受診勧奨の対象としているかつ最もリスクレベルの高い高危険レベルでの未受診者は血圧で年平均0.6%増加、血糖では4.2%減少している

1. リスク者とリスク者割合の推移（2020-2022年度）

健診受診者		リスク者割合	生活習慣系リスク			疾患系リスク*1			
			肥満	やせ	喫煙	血圧	血糖	脂質	腎機能
2022	40,371名	39.5%	10,879名 26.9%	5,504名 13.6%	5,497名 13.6%	4,660名 11.5%	1,164名 2.9%	787名 1.9%	1,197名 3.0%
2021	41,371名	39.1%	10,952名 26.5%	5,591名 13.5%	5,636名 13.6%	4,691名 11.3%	1,199名 2.9%	851名 2.1%	1,291名 3.1%
2020	39,594名	38.8%	10,366名 26.2%	5,203名 13.1%	5,525名 14.0%	4,469名 11.3%	1,127名 2.8%	953名 2.4%	1,205名 3.0%
人数の年平均変化	+1.0%	-	+2.4%	+2.9%	-0.3%	+2.1%	+1.6%	-9.1%	-0.3%

※1 受診勧奨レベル以上のリスク者を指す

2. 血圧・血糖リスク者のリスクレベル別リスク者内訳と未受診者割合（2020-2022年度）



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	イ, ウ, エ	【生活習慣病】 ・2022年度の総医療費は13,731.1百万円、総医療費は2018年度と比較して年平均2.1%増加しており、加入者数は減少しているがレセプト発行者1人あたり医療費が5年間で年平均2.7%増加していることが主な医療費変化の要因と考えられる ・2022年度の生活習慣関連疾患医療費は1,653.2百万円で、総医療費の12.0%を占める ・主な生活習慣関連疾患の内訳では、高血圧症が医療費の割合が最も高い	➔	・生活習慣関連疾患の重症化による一人当たり医療費の増加を抑制し、加入者の生活の質（QOL）を維持するため、生活習慣関連疾患の重症化を引き続き抑制する必要がある	✓
2	イ, ウ	【がん】 ・2022年度の医療費総額は13,731.1百万円のうち、最も医療費がかかった疾患は、新生物で総医療費の14.4%を占める。2020年度からの推移を見ても、新生物が医療費のトップであり、重点的に対応すべき課題の一つであると言える ・性・年代別の内訳では、女性の40歳台以降で新生物が上位を占める	➔	・引き続き、事業主とも連携しがん検診の受診率を向上させる ・婦人科のがん検診の強化、精密検査対象者の受診率の向上などの対策が必要である	✓
3	ウ	【メンタルヘルス】 ・2022年度のメンタル関連疾患医療費は260.9百万円で総医療費の1.9%を占める ・2020年度から2022年度にかけて年平均7.3%で増加している	➔	・事業所と連携しメンタル関連施策を実施するとともに、心の健康づくりのための取り組みを強化する	✓
4	キ	【たばこ対策】 ・2022年度の喫煙者は5,497名、喫煙リスク者の割合は13.6%であった ・喫煙者数は3年間で年平均0.3%減少している	➔	・事業所と連携し、環境整備をはじめとしたたばこ対策を実施する	✓
5	キ	【女性の健康】 ・2022年度、女性加入者にかかった医療費は7,206.3百万円で総医療費の52.5%を占める。そのうち、女性に特徴的な疾患の医療費は1,228.1百万円であった ・特に若年層女性における痩せの割合が増加している	➔	・女性の健康に関するリテラシー向上のための教育、各世代に合わせたきめ細やかな情報提供を行う ・適切に婦人科を受診できる環境整備、取り組みを強化する	✓
6	キ	【適度な運動】 ・2022年度の肥満者は10,879名、肥満リスク者の割合は26.9%で、リスク者数は年平均2.4%で増加している	➔	・ライフスタイルの基盤として、適切な運動習慣を持つ方の割合の向上に取り組む ・ダイエットチャレンジや特定保健指導など肥満に対応する事業を引き続き実施する	
7	キ	【良質な睡眠】 ・2022年度の適切な睡眠習慣を有する者の割合は事業所全体で、89.4%であった	➔	・ライフスタイルの基盤として、適切な睡眠習慣を持つ方の割合の向上に取り組む	
8	キ	【適度な飲酒】 ・2022年度の適切な飲酒習慣を有する者の割合は事業所全体で、68.9%であった	➔	・ライフスタイルの基盤として、適切な飲酒習慣を持つ方の割合の向上に取り組む	

9	オ	【歯の健康】 ・2022年度の歯科医療費は1,537.1百万円で総医療費の11.2%を占める ・歯科医療費は新生物に次いで医療費が大きい疾患であり、当組合ではこれまで対策が打てていないことから、強化が必要な疾患である	➔	・むし歯や歯周病になる前に定期的に管理管理（歯石の除去などのメンテナンス）を目的とした受診をする方を増やすための啓発を継続し、歯科への受診が必要な方への受診勧奨を実施する	
10	カ	【特定健診実施率向上】 ・2022年度の特定健診受診率は76.0%で、国の目標値である90%には未達であった ・被扶養者の受診率が、2020年度から2022年度にかけて36.1%から10.0%pt増加し46.1%となっているが、目標値達成のためには引き続き、被扶養者の健診受診率向上が必要である	➔	・事業所とも連携し、特定健診の実施率向上のための声掛けを強化する	✓
11	カ	【特定保健指導の実施率向上】 ・2022年度の特定保健指導実施率は49.1%で、国の目標値である55%には未達であった ・2020年度から2022年度にかけて18.2%pt増加している	➔	・これまで実施している対策（健診機関で保健指導の初回面談実施を導入）を拡大するなどし、今後も同様の対策を強化していく	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> 加入者数は2022年度、69,673名で2018年度からの推移では年平均で0.9%減少しているが、全国の単一健保の中では大規模健保であり加入者数が多く、加入事業所も50事業所と複数の事業所が加入している 若年層の女性が多く、2022年度は女性の加入者の割合が54.6%であった。被保険者では特に20歳代の女性が多く、この年代の加入者は7,262名、女性被保険者の37.9%を占めている 主な加入事業所の業態が運輸業であることから、被保険者の約2/3がシフト勤務者である（運航乗務員約2,400名、客室乗務員約6,100名、整備部門約4,800名、その他空港勤務等） 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 世代に合わせた検査・健診を実施しリスクの把握、対策を行う必要がある 事業所ごとに勤務体系の差が大きく、事業所の特徴にあわせて選択できるような施策が好ましい

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> 健保では基本的な保健事業を網羅的に実施している 事業所では、メンタル対策や健康教育によるヘルスリテラシー向上に取り組んでいる 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 協力して実施すべき部分については引き続きコラボヘルスで対応していく必要がある 引き続き健診結果やレセプトデータをもとにデータ分析を実施し、事業所単位の現状分析を提示するなど、事業所が健康施策を実施することを後押しする 基本分析にて掲載した内容に加え、その他国の実施指針が示されている事業等について、6年間の計画の中で費用・効果を考慮し、検討を行う

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- ・医療費の適正化
- ・加入者の生活の質向上（健康増進）

事業全体の目標

- ・第3期期間中に特定健康診査の受診率を90%、特定保健指導の実施率を55.0%とする
- ・事業主とも連携のうえ、特定健診の更なる受診率向上を目指すとともに、高リスク者に対する受診勧奨・保健指導等を徹底する
- ・受診勧奨基準値以上の高リスク者（服薬者を含む）に対する受診勧奨・保健指導等のフォローを徹底する

事業の一覧

職場環境の整備

疾病予防	事業所別Wellness活動
------	----------------

加入者への意識づけ

疾病予防	加入者への意識付け
------	-----------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者、任継・特退被保険者含む）
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	医療費適正化対策
保健指導宣伝	広報活動（機関誌発行、ホームページ、メールマガジン、Wellness MyBook）
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	がん検診
疾病予防	たばこ対策
疾病予防	ハイリスクアプローチ
疾病予防	重症化予防事業
疾病予防	情報提供および健康教育
疾病予防	健康フェスタ
疾病予防	健診前かけこみダイエット（旧脱メタボ塾）
疾病予防	健康相談
疾病予防	心の健康づくり
疾病予防	シニア向け健康づくり
疾病予防	ウォーキングイベント
疾病予防	スポーツ施設契約
疾病予防	退職後の健康管理の働きかけ
疾病予防	インフルエンザ補助
疾病予防	女性の健康

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連			
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画									
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標										
健診受診率(【実績値】47.3% 【目標値】令和6年度：60% 令和7年度：75% 令和8年度：75% 令和9年度：75% 令和10年度：75% 令和11年度：75%)												設定なし (アウトカムは設定されていません)										
特定保健指導事業	4	既存	特定保健指導	全て	男女	35～74	基準該当者	1	ス	Eラーニングによる参加呼びかけ ・一部の事業所で健診日当日の初回面談を実施。	イ,コ	・実施は委託 ・健保で案内。	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	・法定事業。生活習慣病リスク者への早期介入	【特定保健指導の実施率向上】 ・2022年度の特定保健指導実施率は49.1%で、国の目標値である55%には未達であった ・2020年度から2022年度にかけて18.2%pt増加している		
	保健指導実施率(【実績値】49.1% 【目標値】令和6年度：60.0% 令和7年度：65.0% 令和8年度：66.0% 令和9年度：67.0% 令和10年度：68.0% 令和11年度：70.0%)												肥満解消率(【実績値】25.1% 【目標値】令和6年度：26.0% 令和7年度：26.0% 令和8年度：26.0% 令和9年度：26.5% 令和10年度：26.5% 令和11年度：26.5%)					内臓脂肪症候群該当者の減少率				
	7	新規	医療費適正化対策	全て	男女	18～74	加入者全員	1	キ	①マイナンバーカード利用促進：マイナンバーカードの普及に向けた情報を提供 ②ジェネリック利用促進：ジェネリックに関する情報を提供し、効果を検証 ③薬剤介入通知：レセプトより抽出し情報提供を実施、効果を検証 ④調剤薬剤のOTCへの切り替え勧奨：前年のレセプトから花粉症受診者を抽出し通知を実施	シ	健保で実施。	マイナンバーカード利用促進、調剤薬剤のOTCへの切り替え勧奨を新たに策として実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	・適正な受診・適正な服薬を促すことによる医療費を適正化	【生活習慣病】 ・2022年度の総医療費は13,731.1百万円、総医療費は2018年度と比較して年平均2.1%増加しており、加入者数は減少しているがレセプト発生者1人あたり医療費が5年間で年平均2.7%増加していることが主な医療費変化の要因と考えられる ・2022年度の生活習慣関連疾患医療費は1,653.2百万円で、総医療費の12.0%を占める ・主な生活習慣関連疾患の内訳では、高血圧症が医療費の割合が最も高い	
	マイナンバーカードの健康保険証利用率(【実績値】3.25% 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：60% 令和8年度：65% 令和9年度：70% 令和10年度：75% 令和11年度：80%)												(アウトカムは設定されていません)									
ジェネリック使用数量割合(【実績値】83.2% 【目標値】令和6年度：84% 令和7年度：84% 令和8年度：84% 令和9年度：85% 令和10年度：85% 令和11年度：85%)																						
対象者の行動変容率※基準から脱した方の割合(【実績値】82.3% 【目標値】令和6年度：83% 令和7年度：83% 令和8年度：83% 令和9年度：83% 令和10年度：83% 令和11年度：83%)																						
OTC医薬品への切り替え率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：15% 令和10年度：15% 令和11年度：15%)												新規事業のため、令和5年度の実績値なし。										
保健指導宣伝	5	既存	広報活動(機関誌発行、ホームページ、メルマガジン、Wellness MyBook)	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ,ス	定期的に広報誌を発行。	シ	健保で実施。	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	・健保情報、健康情報周知	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
	メルマガ、ホームページ等による周知回数(【実績値】14回 【目標値】令和6年度：14回 令和7年度：14回 令和8年度：14回 令和9年度：14回 令和10年度：14回 令和11年度：14回)												CS調査による健保活動の認知割合(【実績値】25% 【目標値】令和6年度：28% 令和7年度：30% 令和8年度：33% 令和9年度：35% 令和10年度：40% 令和11年度：45%)									
疾病予防	3,4	既存	婦人科健診	全て	女性	18～74	加入者全員	1	ク,シ	乳がん、子宮がん検診の実施。	シ	主に事業所から案内し、健保と共同で実施。	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	・婦人科(乳がん・子宮がん)健診受診率向上	【がん】 ・2022年度の医療費総額は13,731.1百万円のうち、最も医療費がかかった疾患は、新生物で総医療費の14.4%を占める。2020年度からの推移を見ても、新生物が医療費のトップであり、重点的に対応すべき課題の一つであると言える ・性・年代別の内訳では、女性の40歳台以降で新生物が上位を占める		
	乳がん検査受診率 子宮がん検査受診率(【実績値】62.0回 【目標値】令和6年度：68.0回 令和7年度：70.0回 令和8年度：70.0回 令和9年度：70.0回 令和10年度：70.0回 令和11年度：70.0回)												乳がん二次検査受診率 子宮がん二次検査受診率(【実績値】57.9回 【目標値】令和6年度：80.0回 令和7年度：90.0回 令和8年度：90.0回 令和9年度：90.0回 令和10年度：90.0回 令和11年度：90.0回)									

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラ クチャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象 事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
子宮がん検査受診率(【実績値】57.9% 【目標値】令和6年度：58.0% 令和7年度：60.0% 令和8年度：60.0% 令和9年度：60.0% 令和10年度：60.0% 令和11年度：60.0%)-												子宮がん二次検査受診率(【実績値】57.8% 【目標値】令和6年度：80.0% 令和7年度：90.0% 令和8年度：90.0% 令和9年度：90.0% 令和10年度：90.0% 令和11年度：90.0%)-									
3	既存		がん検診	全て	男女	35 ～ 74	加入者 全員	1	ウ	生活習慣病やがんの早期発見として実施する健診費用を補助。対象者に対して郵送型の大腸がん検診キットを送付。	シ	健保から案内。	前年度と同様に実施	・疾病の早期発見、がん健診の受診率向上 ・ヘルスリテラシー向上	【がん】 ・2022年度の医療費総額は13,731.1百万円のうち、最も医療費がかかった疾患は、新生物で総医療費の14.4%を占める。2020年度からの推移を見ても、新生物が医療費のトップであり、重点的に対応すべき課題の一つであると言える ・性・年代別の内訳では、女性の40歳台以降で新生物が上位を占める						
胃がん検査受診率(【実績値】61.7回 【目標値】令和6年度：68.0回 令和7年度：70.0回 令和8年度：70.0回 令和9年度：70.0回 令和10年度：70.0回 令和11年度：70.0回)-												胃がん二次検査受診率(【実績値】46.4% 【目標値】令和6年度：80.0% 令和7年度：90.0% 令和8年度：90.0% 令和9年度：90.0% 令和10年度：90.0% 令和11年度：90.0%)-									
大腸がん検査受診率(【実績値】73.1回 【目標値】令和6年度：78.0回 令和7年度：80.0回 令和8年度：80.0回 令和9年度：80.0回 令和10年度：80.0回 令和11年度：80.0回)-												大腸がん二次検査受診率(【実績値】25.0% 【目標値】令和6年度：80.0% 令和7年度：90.0% 令和8年度：90.0% 令和9年度：90.0% 令和10年度：90.0% 令和11年度：90.0%)-									
5	既存		たばこ対策	全て	男女	20 ～ 74	加入者 全員	3	シ	①定期的な情報発信を実施。 ②禁煙サポートプログラムやキャンペーンの実施	ア	健保から案内。	前年度と同様に実施	・喫煙率を減少する	【たばこ対策】 ・2022年度の喫煙者は5,497名、喫煙リスク者の割合は13.6%であった ・喫煙者数は3年間で年平均0.3%減少している						
たばこ対策事業実施回数(スワンスワン活動)(【実績値】12回 【目標値】令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)-												男性社員喫煙率(【実績値】25.4% 【目標値】令和6年度：20.0% 令和7年度：19.9% 令和8年度：19.9% 令和9年度：19.9% 令和10年度：19.9% 令和11年度：19.9%)-									
プログラム参加者数(【実績値】9人 【目標値】令和6年度：50人 令和7年度：10人 令和8年度：50人 令和9年度：10人 令和10年度：50人 令和11年度：10人)-												女性社員喫煙率(【実績値】4.3% 【目標値】令和6年度：3.0% 令和7年度：2.9% 令和8年度：2.9% 令和9年度：2.9% 令和10年度：2.9% 令和11年度：2.9%)-									
-												プログラム参加者の禁煙成功率(【実績値】44% 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：50% 令和8年度：50% 令和9年度：50% 令和10年度：50% 令和11年度：50%)-									
3,4	既存		ハイリスクアプローチ	全て	男女	35 ～ 70	基準該 当者	1	ク,ス	重症化予防(血圧・血糖)のリスク者を把握し、対象者に対して医療機関への受診勧奨を実施。	シ	健保から案内。	前年度と同様に実施	・生活習慣病の重症化予防 【生活習慣病】 ・2022年度の総医療費は13,731.1百万円、総医療費は2018年度と比較して年平均2.1%増加しており、加入者数は減少しているがレセプト発生者1人あたり医療費が5年間で年平均2.7%増加していることが主な医療費変化の要因と考えられる ・2022年度の生活習慣関連疾患医療費は1,653.2百万円で、総医療費の12.0%を占める ・主な生活習慣関連疾患の内訳では、高血圧症が医療費の割合が最も高い							
医療機関受診率(【実績値】1.7% 【目標値】令和6年度：2% 令和7年度：2% 令和8年度：2% 令和9年度：2% 令和10年度：2% 令和11年度：3%)-												3疾患(高血圧症・糖尿病・脂質異常章)のコントロール割合(【実績値】- 【目標値】令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)※専門医への変更含む									
4	既存		重症化予防事業	全て	男女	35 ～ 74	加入者 全員	3	エ,ク	重症化予防(糖尿病性腎症・脳疾患/心疾患)のリスク者を把握し、対象者に対して生活習慣改善プログラムを実施。 ①糖尿病、生活習慣病 ②三次予防	シ	健保から案内。	前年度と同様に実施	人工透析予備群にアプローチをすることで新規透析患者を減らす。 【生活習慣病】 ・2022年度の総医療費は13,731.1百万円、総医療費は2018年度と比較して年平均2.1%増加しており、加入者数は減少しているがレセプト発生者1人あたり医療費が5年間で年平均2.7%増加していることが主な医療費変化の要因と考えられる ・2022年度の生活習慣関連疾患医療費は1,653.2百万円で、総医療費の12.0%を占める ・主な生活習慣関連疾患の内訳では、高血圧症が医療費の割合が最も高い							
プログラム参加率(【実績値】6.6% 【目標値】令和6年度：7% 令和7年度：8% 令和8年度：8% 令和9年度：9% 令和10年度：9% 令和11年度：10%)-												行動変容率(行動変容があった人の割合)(【実績値】- 【目標値】令和6年度：60% 令和7年度：60% 令和8年度：60% 令和9年度：60% 令和10年度：60% 令和11年度：60%)-									
-												再発率(【実績値】0% 【目標値】令和6年度：0% 令和7年度：0% 令和8年度：0% 令和9年度：0% 令和10年度：0% 令和11年度：0%)-									

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
3	既存		情報提供および健康教育	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ア,工	健康意識の向上を目的に、e-learningやセミナーなどで情報を提供（Health Amuletなども利用）。	シ	健保から案内。	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	・健康増進への個々の意識づけ	【適度な運動】 ・2022年度の肥満者は10,879名、肥満リスク者の割合は26.9%で、リスク者数は年平均2.4%で増加している 【良質な睡眠】 ・2022年度の適切な睡眠習慣を有する者の割合は事業所全体で、89.4%であった 【適度な飲酒】 ・2022年度の適切な飲酒習慣を有する者の割合は事業所全体で、68.9%であった 【たばこ対策】 ・2022年度の喫煙者は5,497名、喫煙リスク者の割合は13.6%であった ・喫煙者数は3年間で年平均0.3%減少している
e-learningおよびセミナー実施回数(【実績値】5回 【目標値】令和6年度：5回 令和7年度：5回 令和8年度：5回 令和9年度：5回 令和10年度：5回 令和11年度：5回)※数値目標なし												適切な飲酒習慣の該当者率(全体) (【実績値】58.7% 【目標値】令和6年度：60.0% 令和7年度：63% 令和8年度：63% 令和9年度：63% 令和10年度：63% 令和11年度：63%)-									
												適切な食習慣の該当者率(全体) (【実績値】67.7% 【目標値】令和6年度：70.0% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)-									
												適切な睡眠習慣の該当率(全体) (【実績値】64.7% 【目標値】令和6年度：65.0% 令和7年度：70% 令和8年度：70% 令和9年度：70% 令和10年度：70% 令和11年度：70%)-									
												適切な運動習慣の該当率(全体) (【実績値】89.4% 【目標値】令和6年度：89.5% 令和7年度：90% 令和8年度：90% 令和9年度：90% 令和10年度：90% 令和11年度：90%)-									
2,5	既存		健康フェスタ	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ケ	健康意識の向上を目的に、ICTツールを活用し情報を提供。	シ	健保から案内。	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	・健康増進への個々の意識づけ	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
参加者数(【実績値】6,454人 【目標値】令和6年度：5,000人 令和7年度：5,500人 令和8年度：6,000人 令和9年度：6,500人 令和10年度：6,500人 令和11年度：7,000人)※数値目標なし												設定なし(アウトカムは設定されていません)									
5	既存		健診前かけこみダイエット(旧脱メタボ塾)	全て	男女	30～59	基準該当者	1	ク	特定保健指導対象者の減少を目的に希望者へのダイエットプログラムを実施。	シ	健保から案内。	実施時期を見直し、健診前の減量を目的として実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	肥満者および肥満リスク者の減少	【特定保健指導の実施率向上】 ・2022年度の特定保健指導実施率は49.1%で、国の目標値である55%には未達であった ・2020年度から2022年度にかけて18.2%pt増加している 【適度な運動】 ・2022年度の肥満者は10,879名、肥満リスク者の割合は26.9%で、リスク者数は年平均2.4%で増加している
プログラム参加者数(【実績値】71人 【目標値】令和6年度：80人 令和7年度：90人 令和8年度：100人 令和9年度：100人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)-												参加者の体重減少量(【実績値】-3.1kg 【目標値】令和6年度：-3.0kg 令和7年度：-3.0kg 令和8年度：-3.0kg 令和9年度：-3.0kg 令和10年度：-3.0kg 令和11年度：-3.0kg)-									
6	既存		健康相談	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ケ	・電話・メールによることと身体の相談窓口を案内。 ・チャットによる健康相談窓口を案内	シ	健保から案内。	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	・健康、医療等の情報提供によるセルフケアの定着及び長期欠勤者に占める割合の高い精神・神経系疾患の減少	【メンタルヘルス】 ・2022年度のメンタル関連疾患医療費は260.9百万円で総医療費の1.9%を占める ・2020年度から2022年度にかけて年平均7.3%で増加している 該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
案内実施回数(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)※数値目標なし												設定なし(アウトカムは設定されていません)									
5	新規		心の健康づくり	全て	男女	18～74	被保険者	1	ケ	メンタルヘルスに関する知識の向上を目的にセミナー等を開催。	シ	健保から案内。	令和6年度から新たに実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	メンタルヘルスに関するリテラシー向上	【メンタルヘルス】 ・2022年度のメンタル関連疾患医療費は260.9百万円で総医療費の1.9%を占める ・2020年度から2022年度にかけて年平均7.3%で増加している
情報提供回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												(アウトカムは設定されていません)									

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
5	既存		シニア向け健康づくり	一部の事業所	男女	60～74	定年退職予定者、任意継続者、特例退職被保険者	1	ケ	①健診補助の仕組みや健保関連資料の説明。(ライフプランセミナー) ②健康生きがいづくり教室(特例退職被保険者向け) ③ロコモティブシンドロームへの対応(検討中)	シ	健保にて実施。	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	高齢者の健康増進	<p>【生活習慣病】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度の総医療費は13,731.1百万円、総医療費は2018年度と比較して年平均2.1%増加しており、加入者数は減少しているがレセプト発生者1人あたり医療費が5年間で年平均2.7%増加していることが主な医療費変化の要因と考えられる ・2022年度の生活習慣関連疾患医療費は1,653.2百万円で、総医療費の12.0%を占める ・主な生活習慣関連疾患の内訳では、高血圧症が医療費の割合が最も高い <p>【がん】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度の医療費総額は13,731.1百万円のうち、最も医療費がかかった疾患は、新生物で総医療費の14.4%を占める。2020年度からの推移を見ても、新生物が医療費のトップであり、重点的に対応すべき課題の一つであると言える ・性・年代別の内訳では、女性の40歳台以降で新生物が上位を占める <p>該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)</p>
①実施回数(【実績値】20回 【目標値】令和6年度：20回 令和7年度：20回 令和8年度：20回 令和9年度：20回 令和10年度：20回 令和11年度：20回)-												(アウトカムは設定されていません)								
②実施回数(【実績値】13回 【目標値】令和6年度：13回 令和7年度：13回 令和8年度：13回 令和9年度：13回 令和10年度：13回 令和11年度：13回)-																				
③実施回数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)*検討中																				
5	既存		ウォーキングイベント	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	運動習慣の定着を目標に、ウォーキングイベントを実施。	シ	健保にて実施。	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	生活習慣改善、運動習慣定着	<p>【適度な運動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度の肥満者は10,879名、肥満リスク者の割合は26.9%で、リスク者数は年平均2.4%で増加している
ウォーキングイベント実施回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												設定なし(アウトカムは設定されていません)								
5	既存		スポーツ施設契約	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	スポーツジムの法人契約	シ	健保にて実施。	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	生活習慣改善、運動習慣定着	<p>【適度な運動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度の肥満者は10,879名、肥満リスク者の割合は26.9%で、リスク者数は年平均2.4%で増加している
施設利用回数(【実績値】33,389回 【目標値】令和6年度：34,000回 令和7年度：35,000回 令和8年度：35,000回 令和9年度：35,000回 令和10年度：35,000回 令和11年度：35,000回)-												設定なし(アウトカムは設定されていません)								
5	既存		退職後の健康管理の働きかけ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	自治体の保健事業情報の周知	シ	健保にて実施。	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	自治体との情報共有、保健事業の協力体制の構築を行い、連携を深める。	<p>【生活習慣病】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度の総医療費は13,731.1百万円、総医療費は2018年度と比較して年平均2.1%増加しており、加入者数は減少しているがレセプト発生者1人あたり医療費が5年間で年平均2.7%増加していることが主な医療費変化の要因と考えられる ・2022年度の生活習慣関連疾患医療費は1,653.2百万円で、総医療費の12.0%を占める ・主な生活習慣関連疾患の内訳では、高血圧症が医療費の割合が最も高い <p>該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)</p>
自治体の保健事業の周知回数(【実績値】20回 【目標値】令和6年度：20回 令和7年度：20回 令和8年度：20回 令和9年度：20回 令和10年度：20回 令和11年度：20回)-												アウトプット指標のみで評価するため(アウトカムは設定されていません)								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
8	既存	インフルエンザ補助	全て	男女	18～60	被保険者	1	ス	インフルエンザ予防接種を希望した加入者に対して接種を実施。	シ	健保から案内。	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	インフルエンザ感染を予防する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
インフルエンザ補助実施者数(【実績値】12,889人 【目標値】令和6年度：13,000人 令和7年度：13,000人 令和8年度：13,000人 令和9年度：13,000人 令和10年度：13,000人 令和11年度：13,000人)-												インフルエンザ感染者数(【実績値】530人 【目標値】令和6年度：1,600人 令和7年度：1,600人 令和8年度：1,600人 令和9年度：1,600人 令和10年度：1,600人 令和11年度：1,600人)-							
5	既存	女性の健康	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	女性の健康に関するリテラシー向上や受診行動の改善を目的に、情報提供やセミナーを実施。	コ	健保にて実施。	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	婦人科系疾患の早期発見、早期治療。リテラシーの向上	【女性の健康】 ・2022年度、女性加入者にかかった医療費は7,206.3百万円で総医療費の52.5%を占める。そのうち、女性に特徴的な疾患の医療費は1,228.1百万円であった ・特に若年層女性における痩せの割合が増加している
情報提供やセミナー等の実施回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回)-												女性の痩せ率(社員BMI18.5未満)(【実績値】29.5% 【目標値】令和6年度：25% 令和7年度：19.9% 令和8年度：19.9% 令和9年度：19.9% 令和10年度：19.9% 令和11年度：19.9%)-							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施

ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築

ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他